

# 平成18年度 多摩市環境報告書の概要

多摩市環境報告書は「多摩市環境審議会」に確認を頂き（市民認証）、平成13年度より毎年発行し公表しています。内容は、多摩市の環境に関する現況と課題、保全に対する取組、進捗状況、評価等をまとめたものです。



エコロくん

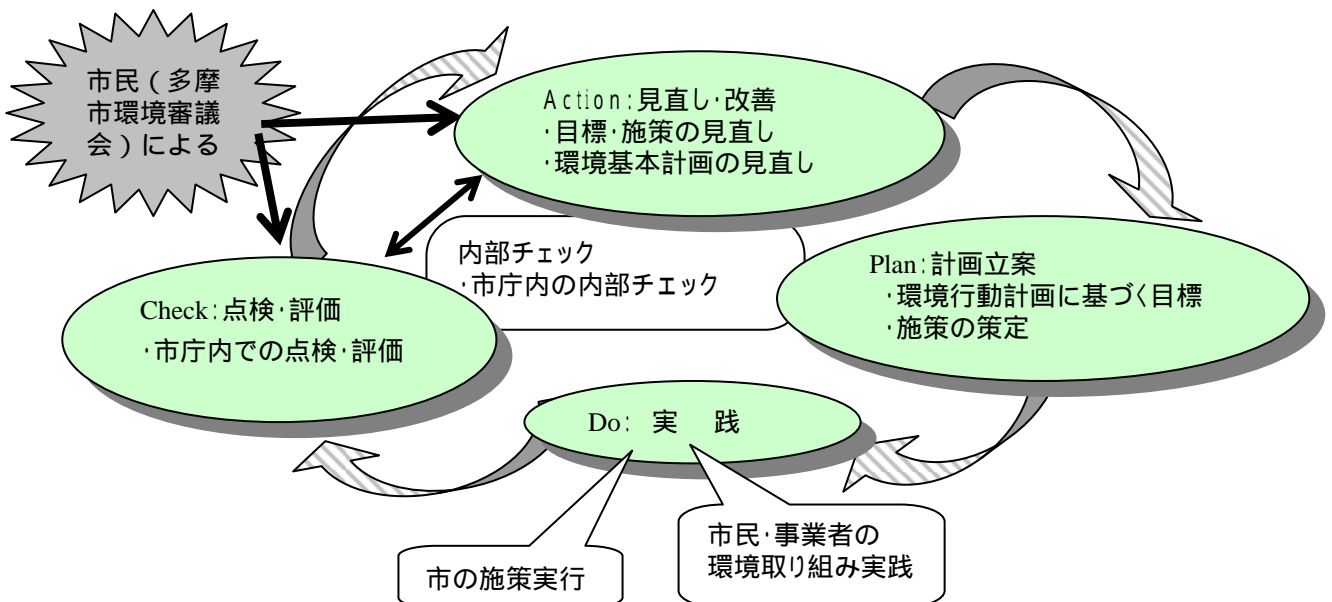
今年度から毎年の目標と課題の中から一つの課題を取り上げ特集を組みます。

平成18年度は「ごみ問題」について取り上げました。本文 P27～P32 をご覧ください。



エコミちゃん

## 計画の推進体制



多摩市はISO14001の第三者機関のチェックに替え市民認証を受ける環境マネジメントシステムを運用しています。これは、環境基本計画の目標がどのように実施されているか、毎年環境報告書を作成しチェックしています。

# 平成18年度の多摩市の環境に関する特徴は 次のようになっています。

## 第1部 多摩市の概況

〔本文参照(P4～P26)〕

### 人 口

平成6年度のピークから減少傾向にあった人口は、平成15年度から増加に転じていましたが、平成18年度は減少しました。(人口：各年1月1日現在)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
142,853人	143,458人	143,934人	143,495人
(96人の増)	(605人の増)	(476人の増)	(439人の減)

### 交 通

道路交通量は平成9年度をピークに平成10年度より、自動車保有台数は平成12年度をピークに平成13年度より、どちらも減少傾向にあります。

### 都市環境

多摩市の特徴である公園等の緑地は、平成18年度約163,000㎡増加し、緑地面積率(緑地面積/多摩市の面積)は33.8%になりました。また、放置自転車等の台数は昨年より微増しています。放置自転車は交通の妨げになるだけでなく、転倒等により幼児等にも危険ですので、駐輪場へ置くようにしましょう。

瞬間路上駐車台数：市内4駅における11時、16時、22時の放置自転車(原付・バイクを含む)調査台数の平均値

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
810台	1,131台	555台	562台

### 公 害

大気汚染の状況は二酸化いおう他4項目の調査を行っています。光化学オキシダントを除き、その他は全て環境基準値以下でした。光化学オキシダントは平成17年度より増加しており、原因は不明ですが、東京都の全域及び全国各地でも同様の傾向が見られ、今後も注視していく必要があります。

### 水質汚濁

川の汚れを示す指標のBODとDOは全て環境基準値以下でした。しかし、pHは大栗川(新大栗橋)の冬季に環境基準値を超えてしまいました。また、平成17年度環境基準を大幅に超えていた大腸菌群数は、大きく減少しましたが、依然として環境基準を超えています。なお、平成17・18年度で実施した調査では汚水管の亀裂からしみ出した汚水が、近くの雨水の亀裂から入り込み河川へ流れ出ていたことを発見し、早急に管内の修復工事を行いました。詳しくは多摩市ホームページをご覧ください。(環境 環境調査 「乞田川・大栗川大腸菌追跡調査結果について」をご覧ください。)

## 騒音

公害関連の苦情・相談は騒音に関するものが多く、平成 18 年度は 18 件ありました。特に建設作業騒音に関する苦情・相談が多く 11 件ありました。その他道路騒音に関しての調査では、主要交差点五ヶ所での騒音測定を実施しており、環境基準値を超えているところが昼間は 2 ヶ所、夜間は 4 ヶ所ありました。特に新大栗橋交差点付近では夜間の調査 7 回全て環境基準を超えていました。

## その他の 公害

アスベストについて市では、平成 17 年度に 273 の公共施設を対象に調査を行い、4 施設（武道館、東愛宕小学校、多摩第一小学校、豊ヶ丘図書館）で 1% を超えるアスベストの含有される仕上げ材等が確認され、早急に囲い込みや閉鎖等の応急対策を施し、平成 18 年 12 月までに 4 施設のアスベストの除去作業がすべて完了しました。なお、平成 18 年 9 月 1 日から労働安全衛生法施行令の改正によりアスベスト含有の基準が 1% から 0.1% へと厳しくなりましたが、再確認の結果、すべての施設で新たな基準を満たしていました。

## 廃棄物

ごみの焼却灰は日の出町にある二ツ塚最終処分場に持ち込まれ埋立処分を行っていますが、処分場の延命化を図るため、平成 18 年 7 月より「エコセメント工場」が稼動しました。これにより 10 年程度で満杯になると予測されていた処分場が、30 年から 40 年長く使うことができると言われています。しかし、延命化はできてもいづれ満杯になるため、更にごみの減量化に取り組まなければなりません。ごみ排出量を削減するためにはリフューズ（ごみになるようなものは断る）、リデュース（無駄なものは使わない）、リユース（繰り返し使用する）、リサイクル（再生して利用する）の取り組みが必要です。

## エネルギー

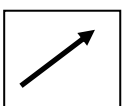
電力消費量は前年度比 0.4% 増加し、都市ガス供給量は前年度比 6.2% 減少しました。これをそれぞれ家庭系と事業系で見ると、電力消費量は家庭系で 2.4% 減少し、事業系では 1.8% 増加しています。また、都市ガス供給量は家庭系・事業系とも、それぞれ 4%、8.6% 減少しています。この原因としては、都市ガス供給量は冬場が暖かい日が多かったことにより暖房用ガス供給量が減少したことが考えられます。電気消費量は家庭系では、夏場が昨年と比べると涼しかったことにより、冷房用の電気消費量が減少したものと考えられますが、事業系での増加は不明です。

## 第1章 平成18年度の取組結果

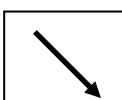
### (1) 環境基本計画(概要)

多摩市環境基本計画では、多摩市の環境の将来象を実現するため、平成22年度までに達成する短期目標を設定しています。これらが平成18年度どのようになったのか、矢印の向きで評価しています。〔本文参照(P33~P38)〕

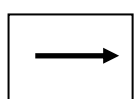
#### 平成18年度の結果

	<b>短期目標(平成22年度目標)に近づいているもの 短期目標の状態が維持できているもの</b>	<b>8項目</b>
---	--	------------

「自然環境の保全等」で持続性の高い緑地面積率が0.78%、「都市環境の保全等」で1人当たりの公園面積が0.31㎡増加しました。また、「オゾン層の保護」で家電リサイクル法に基づくフロン封入製品(冷蔵庫、エアコン)の不法投棄件数が前年度に対し30台の減となり、不法投棄が大きく減少しました。その他、6項目が短期目標に近づくか、目標が維持されています。

	<b>短期目標(平成22年度目標)から遠ざかっているもの</b>	<b>2項目</b>
---	----------------------------------	------------

「ごみの減量、資源の有効利用」では再生利用率が昨年に引続き前年度を下回りました。また、ごみの埋立処分量は昨年より大幅に減少しましたが、エコセメント工場の稼働が遅れたため予定より削減でませんでした。

	<b>あまり変化のないもの</b>	<b>20項目</b>
---	-------------------	-------------

「自然環境の保全等」で河川の流量、「都市環境の保全等」で市民参加の管理公園、「公害防止」で大気汚染、騒音・振動の防止、市内のダイオキシン類濃度、「エネルギーの有効利用」で電気消費量、「健全な水循環の確保」で湧水量、二酸化炭素排出量など前年度に比較し変化があまりありませんでした。この他14項目です。

<b>目標達成</b>	<b>今年度の調査結果で短期目標(平成22年度目標)を達しているもの</b>	<b>4項目</b>
-------------	--	------------

「水辺環境の保全回復」で多摩川・大栗川・乞田川のBODがすべての調査地点で環境基準を満たしていました。この他、「都市環境の保全等」で1人当たりの都市公園面積が目標を超え、「公害の防止」ではダイオキシン類濃度、「地球環境の保全等」では大気汚染物質(二酸化いおう、二酸化窒素)濃度が環境基準をそれぞれ満たしていました。

## 第 1 章 平成 18 年度の取組結果 ( 2 ) 環境行動計画

環境行動計画は環境基本計画に定める短期目標(平成22年度目標)を達成するためのもので、環境行動計画に位置づけられた事業は施策内容の緊急度・継続性等を勘案し抽出したものです。これらは毎年の目標を設定し、その結果がどうであったかなどの点検・評価を行い、PDCAサイクルに基づく事務事業評価を実施します。〔本文参照(P83～P85)〕

平成 17 年度に多摩市環境基本計画の前期が修了するため同年に見直しを行い、平成 18 年度から環境基本計画の終了年度である平成 22 年度までの 5 カ年の計画に改訂しました。それに伴い、目標を平成 17 年度目標から平成 22 年度目標に変更するとともに、行動計画位置づけ事業の入れ替えを行いました。〔本文参照 ( P 39 ~ P 71 ) 〕

### 概 要

多摩市環境基本計画では「みどりの保全・創出」や「水辺環境の保全・回復」等の項目にそれぞれ幾つかの平成22年度目標を設定しています。この中から抽出した環境行動計画に位置づけたものは、今年度は30の目標があります。また、単年度ごとの目標である18年度目標は29の目標を設定し実施して来ました。結果は以下の5つが達成できませんでした。これらは次年度達成できるように問題点の改善を行っていきます。

- ・職員のノーカーデー(週一度)の取組。車通勤職員の80%の参加を目指す。 【結果】56.9%
- ・ごみの再生利用率を28.5%まで増加させる 【結果】25.4%
- ・ごみの埋立処分量を年間440tまで削減する。 【結果】913t
- ・各戸雨水貯留浸透施設設置数(目標4件) 【結果】1件
- ・雨水簡易貯留槽設置数(目標15件) 【結果】4件

平成 18 年度の新規の取組としては、「多摩市グリーン購入推進方針」及び「多摩市グリーン購入ガイドライン」を作成しました。これは市役所が購入する原材料、部品、製品及び役務について、環境負荷の低減に資する物品等の調達することにより、環境負荷の低減を図ることが目的で、消耗品、備品、印刷製本、工事における資材や工法等を対象にしています。

平成 18 年度の実績は以下のとおりです。

#### 1. 物品関係

対 象：総務契約課契約分(3万円以上の物品・消耗品、10万円以上の印刷製本)

管 理 指 標	グリーン購入比率
備品・消耗品・印刷製本のグリーン購入比率	76%

#### 2. 工事関係

対 象：工事費 2,500 万円以上及びその他必要なもの。

( 1 ) 契約工事数・・・16 件

( 2 ) 環境部物品等(特別品目)使用実績概要 〔本文参照 ( P 61 ) 〕

**第1章 平成18年度の取組結果**  
**(3) 地球温暖化対策実行計画**  
**(市役所の取組)**

地球温暖化対策実行計画は、多摩市を事業所の一つと考え、全組織及び市役所に勤務する全職員が、地球温暖化防止に向けた省エネルギー・省資源等の取組を率先して進めるためのものです。また、この計画は平成18年度に見直しを行い、平成19年度から平成22年度までの計画に更新しました。計画の概要は以下のとおりです。〔本文参照 (P72～P77)〕

**〔計画の対象範囲〕**

施設及び職員 : 多摩市内にある多摩市立のすべての施設及び組織、職員  
 対象エネルギー : 電気、都市ガス、ガソリン、軽油、LPG、CNG の 7 品目とする。

**〔基準年度及び削減目標〕**

単位 : kg-CO<sub>2</sub>

平成 22 年度削減目標 (kg-CO <sub>2</sub> /年)	平成 16 年度 (基準年度)	平成 22 年度 (目標年度)	削減目標
	12,317,000	11,726,000	4.8%以上の削減を図る

**〔目標達成に向けた取組項目〕**

CO<sub>2</sub> 排出量の 4.8% 削減に向けた取組内容は以下のとおりです。

- |                |      |                   |
|----------------|------|-------------------|
| A 省エネへの取組      | 2.4% | 冷暖房の温度設定等         |
| B 自然エネルギーの利用   | 0.8% | 太陽光や風力発電の利用等      |
| C 省エネルギー機器への更新 | 0.8% | エネルギー変換率の高い機器への更新 |
| D その他による削減     | 0.8% | 屋上緑化等による断熱や施設統合等  |

**平成 18 年度の取組状況**

**1. CO<sub>2</sub>排出量の実績**

平成22年度目標である4.8%以上に対し、7.7%を削減することができました。これは職員の省エネへの取り組みが向上してきたものと判断できますが、その他に、その年の気象条件や設備機器の更新等もあり、また、今後事務スペース環境改善のための設備機器の増設などが予想されるため、目標年度4.8%以上の削減に向け、引き続きCO<sub>2</sub>削減を推進していきます。

	平成 16 年度 (基準年度)	平成 17 年度	平成 18 年度
全施設 CO <sub>2</sub> 排出量 (kg - CO <sub>2</sub> /年)	12,317,000	12,152,000	11,369,000
平成 16 年度 (基準年度) 削減比率	0%	1.3%	7.7%

## 2. CO<sub>2</sub>排出量の分析

平成 18 年度で 7.7%の削減ができたことは、職員による省エネへの取り組みが進んだことが大きな削減要因と考えますが、気象要因による冷暖房エネルギー使用量の増減も大きく影響するものと推測されます。気象要因による削減と省エネへの取り組みによる削減効果の割合は分かりませんが、以下の表を参考にすると平成 16 年度に比べて平成 18 年度は夏涼しく冬暖かったため、冷暖房に必要なエネルギーが 15%減少していると推測できます。

### 冷暖房必要温度年間比較表

年間	冷房必要温度 年間計( )	暖房必要温度 年間計( )	合計( )	平成 16 年度比
平成 16 年度	1,059	20,573	21,632	0
平成 17 年度	1,556	19,866	21,422	- 1%
平成 18 年度	958	17,449	18,407	- 15%

冷房必要温度年間計：毎日 8:00～17:00 の時間毎における 28 を超える外気温を合計し、それを年間合計したもの。

暖房必要温度年間計：毎日 8:00～17:00 の時間毎における 20 を下回る外気温を合計し、それを年間合計したもの。

なお、取組項目ごとの削減実績は以下のとおりです。

### 取組項目ごとの削減実績

取組項目	削減目標	平成 18 年度実績	
		内 容	削減実績
A 省エネへの取組	2.4%	気象要因を含む	6.6%
B 自然エネルギーの利用	0.8%		
C 省エネルギー機器への更新	0.8%	電算機室の空調交換	0.4%
D その他による削減	0.8%	南野給食センターの休止	0.7%
計	4.8%		7.7%